

新型コロナウイルスに関する販売店の経営支援策一覧（改訂版）

（2020. 5. 11 現在・新聞協会事務局まとめ）

※2020年4月度販売委員会の配布資料に下線部の情報を追加しました

■ 給付金・融資関連

- ・ 持続化給付金 申請サイト（経済産業省）
<https://www.iizokuka-kyufu.jp/>
※売上が前年同月比50%以上減少している中小企業等を対象に最大200万円が支給される制度。会社以外の法人も対象。申請締め切りは、2021年1月15日（金）。
- ・ 同 中小法人向け申請要領（経済産業省）
https://www.iizokuka-kyufu.jp/doc/pdf/r2_application_guidance_company.pdf
- ・ 同 よくあるお問い合わせ（経済産業省）
<https://www.meti.go.jp/covid-19/iizokuka-qa.html>
- ・ セーフティネット保証4号（中小企業庁）
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_4gou.htm
※突発的災害に起因して売上高が前年同月比20%以上減少している中小企業を対象に、一般枠とは別に借入債務の100%を保証する制度。
- ・ セーフティネット保証5号（中小企業庁）
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm
※特に重大な影響が生じている特定業種について、売上高が前年同月比5%以上減少している場合に、一般枠とは別に借入債務の80%を保証する制度。「新聞小売業」は、4月10日、対象業種に指定済み（5月1日から対象を全業種に拡大）。
- ・ 新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）
https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_t.html
※直近1か月の売上高が前年または前々年同期比5%以上減少している場合に利用可。
別枠3億円限度。実質的な無利子化については、下記「特別利子補給制度」を参照。
- ・ 新型コロナウイルス感染症特別貸付（商工中金）
https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr_200319_04.pdf
※直近1か月の売上高が前年または前々年同期比5%以上減少している場合に利用可。

3 億円限度（日本政策投資銀行等との合算）。実質的な無利子化については、下記「特別利子補給制度」を参照。

- ・ 新型コロナウイルス感染症・マル経融資（日本政策金融公庫）

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaizen_m.html

※直近 1 か月の売上高が前年または前々年同期比 5 % 以上減少している場合に利用可。別枠 1 0 0 0 万円限度。商工会議所等の長の推薦が必要。実質的な無利子化については、下記「特別利子補給制度」を参照。

- ・ 特別利子補給制度（日本政策金融公庫）

https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynet/pdf/covid_19_faq_jisshitsumurishika_chusho.pdf

※日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「新型コロナウイルス対策マル経融資」、商工中金の「危機対応融資」等を利用した中小事業者のうち、売上高が 2 0 % 以上減少した中小企業（小規模法人は 1 5 % 以上）を対象に、利子が補給されることで、当初 3 年間を実質的に無利子とする制度。具体的な申請方法は今後、中小企業庁のウェブサイト等で公表予定。

- ・ 民間金融機関における実質無利子・無担保融資（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200501008/20200501008-1.pdf>

※セーフティネット保証 4 号・ 5 号、危機関連保証のいずれかを利用し民間金融機関から融資を受けた場合に、要件を満たすと保証料・利子の減免を受けられる制度。中小企業の場合は、売上高の前年同月比 5 % 以上減少した場合は保証料が半額に、同 1 5 % 以上減少した場合は保証料・利子が実質的にゼロになる（利子は当初 3 年間のみ）。

- ・ 危機関連保証制度（中小企業庁） 危機関連保証制度（中小企業庁）

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_crisis.htm

※直近 1 か月の売上高が前年同月比 1 5 % 以上減少するなどした場合に利用可。別枠 2 . 8 億円限度。

- ・ 経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/07_keieisien_m_t.html

※売上高の減少幅に関係なく利用可能。7 . 2 億円限度。

- ・都道府県別補助金・助成金・融資情報（〈独〉中小企業基盤整備機構）

<https://j-net21.smri.go.jp/support/tsdlje00000085bc.html>

※各都道府県や市区町村が提供する補助金・助成金・融資の情報を地域別に掲載。

- ・雇用調整助成金の特例措置（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html

※経済上の理由により雇用の調整を余儀なくされた事業主が労働者に支払う休業手当、賃金等の一部を助成する制度。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、6月30日まで特例措置で内容や対象を拡充。

- ・資金繰り支援内容一覧表（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/shikinguri_list.pdf

※資金繰り支援に関する信用保証制度・融資制度を条件別に一覧で掲載。

■その他・一般情報

- ・新型コロナウイルス感染症関連情報（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

※上記支援策を含む経産省の諸施策を掲載。

- ・事業者向け支援策パンフレット（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>

※経産省の支援策をまとめたパンフレット。随時更新。

- ・j-Net21（〈独〉中小企業基盤整備機構）

<https://j-net21.smri.go.jp/support/corona.html>

※中小企業支援のためのポータルサイト。各種相談窓口や補助金・助成金・融資などの情報を掲載。

以 上